

## 家族の危機を救ってくれた税金

川崎市立橋中学校3年 奈良野 凌央

二〇二〇年三月、一人暮らしの祖父に膀胱がんが発覚し、五月、七月と二度の手術を行うことになった。新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言が発令、外出が制限されていた頃だった。手術日の立ち会いは母一人に限定され、入院中も家族が見舞いに行くことができなかった。二度目の手術を行う為、大きな病院に移る前に、母は看護師の方から「今のうちに地域包括支援センターへ連絡を取って、退院後の生活について相談しておいてはいかがですか。力になってくれますよ。」と言われたそうだ。

地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを地域でサポートしてくれる施設だ。介護・医療・保健・福祉それぞれの専門知識を持った職員の方が、外部機関とも連携を取り機能している。他県への移動が難しい中で、初めて介護に直面した私たち家族の相談に丁寧に対応してくれたことが心強くありがたかった。

二度の手術を終え、高齢の祖父は緩和ケアをすることになった。在宅医療をお願いした病院の居宅介護支援事業所に勤めている介護支援専門員の方が、今まで連絡を取っていた地域包括支援センターの方から引き継ぎ、ケアプランを作成してくれた。緊急時にコンタクトが取れるよう、二十四時間対応での医療活動だけでなく、現在は祖父の家に週一回、看護師の方が様子を見に訪問してくれている。隔週で病院の先生も診察に来てくださって、他愛のない会話で、祖父を精神的な面でも支えてくれている。祖父とはよく電話をするが、毎週の診察で安心して過ごせているのが分かり、元気を取り戻しているように感じる。

今年の夏、新型コロナウイルス第七波の影響で感染者数が過去最多となっており、日本は危険な状況にある。その中で、祖父が他県で一人で暮らすことができているのも、多くの公的サービスの支援によるものだと思う。祖父の介護支援を通じて、より税金を身近に感じ、それについて深く考えるようになった。

三年後には、日本人の五人に一人が七十五歳以上、三人に一人が六十五歳以上になるという、「二〇二五年問題」も提唱されている。少子高齢化や厳しい財政状況の中、豊かで安心して暮らせる為の社会保障が今後とも必要になると思う。税金は搾取される認識が強くあるが、高齢者も幸せに生活できているのは国民の税で賄われる社会保障制度のおかげである。支え合いに納税は欠かせないもので私たちの生活と密接な関係にあり、その恩恵を今回の経験で強く実感した。持続可能な社会を目指す為、税の果たす様々な役割について中学生の自分が情報を発信していくことは難しいだろう。しかし、その一歩として税金に関する知識を蓄えた上で、税の在り方について考え、日本の姿を見つめることが将来を担っていく世代の一人としての義務だと感じた。